業務棚卸評価シート

課かい名	下水道河川総務課
施策目標	下水道経営を健全に安定して行う

下水道河川総務課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														7,845,187	7,845,187															7,952,870	7,952,870																		
1	総	公共下水道事業会計負担金等	公共下水道事業会計の財政健全化	下水道処理区域内の市民	定例定型	特別会計操出金の予算執行率	１００％	１００％	１００％					2,077,000		１００％	適切に事務を行っており、財務健全化に努めている。	A	公共下水道事業会計負担金等	公私費の負担区分を明確にして適正な公費負担額を算定するとともに、事業全体の効率性や合理性を高めて操出額の増減や変動を抑制する。	市民	政策	操出金の予算執行率	１００％	１００％	１００％				2,153,800			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
1		公共下水道事業会計負担金等								公共下水道事業会計の調書の作成及び財政課との協議	公共下水道事業会計負担金の支出回数	年４回	年４回		1,998,662				公共下水道事業会計負担金等							公共下水道事業会計の調書の作成及び財政課との協議	公共下水道事業会計負担金の支出回数	4回		1,950,114																	増やす
1		公共下水道事業会計負担金等								公共下水道事業会計の調書の作成及び財政課との協議	公共下水道事業会計出資金の支出回数	年４回	年４回		78,338				公共下水道事業会計負担金等							公共下水道事業会計の調書の作成及び財政課との協議	公共下水道事業会計出資金の支出回数	4回		203,686																	増やす
2	総	日本下水道協会等団体負担金	各種団体等に参加し下水道事業の普及促進や諸問題の調査研究を行う。	職員	定例定型	研究会等の参加回数	１５回	１５回	１５回					1,286		9回	団体、研修会への積極的な参加により、業務上の成果が出ている。	A	日本下水道協会等団体負担金	各団体等に加盟し、下水道事業の普及促進や諸問題の調査研究を行う。	職員	政策	研究会等への参加回数	15回	15回	15回				968			未	中	高	中	現状維持	なし						なし		維持
2		日本下水道協会等団体負担金								日本下水道協会等団体への参加	団体の数	５団体	５団体		1,052				日本下水道協会等団体負担金							日本下水道協会等団体への参加	団体の数	5団体		968																	維持
2		日本下水道協会等団体負担金								研究会等への参加	のべ参加回数	１５回	９回		234				日本下水道協会等団体負担金							研究会等への参加	のべ参加回数	年15回																			予算なし
3	総	流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助	相模川流域下水道左岸処理場の良好な環境を保持するため補助金を支出する。	職員	定例定型	補助金交付回数	年１回	年１回	年１回					800		1回	適切に事務を行っている。	A	相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務	相模川流域下水道左岸処理場及びその周辺の環境問題研究団体の育成を図る。	公害対策委員会	政策	補助金交付回数	1回	1回	1回				1,300			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
3		流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助								交付申請書・実績報告書の受付、補助金の支払い	補助金交付回数	年１回	年１回		800				相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務							交付申請書・実績報告書の受付、補助金の支払い	補助金交付回数	1回		1,300																	維持
3		流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助								公害対策委員会総会、公害対策委員会（年２回）、研修視察会開催・調整の補助業務	開催回数	年４回	年４回						相模川流域下水道左岸処理場公害対策委員会補助関連事務							公害対策委員会総会、公害対策委員会（年２回）、研修視察会開催・調整の補助業務	開催回数	4回																			予算なし
4	総	消費税申告事務	消費税法に基づく申告納付を行う。	藤沢税務署	定例定型	確定申告回数	年１回	年１回	年１回					34,477		1回	適切な申告事務を行っており成果が出ている。	A	消費税及び地方消費税申告事務	消費税法に基づく消費税額及び地方消費税額の算定及び申告納付を行う。	藤沢税務署	政策	確定申告回数	1回	1回	1回				40,000			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
4		消費税申告事務								適正な申告書の作成・納付	確定申告書の提出	年１回	年１回		34,477				消費税及び地方消費税申告事務							適正な申告書の作成・納付	確定申告書の提出	1回		40,000																	増やす
5	総	水洗化の普及及び促進に関する事務	水洗化奨励金の交付等により、水洗化の普及促進を図り排水設備未接続者を減少させる。	処理区域内の家屋所有者等	定例定型	検査率	１００％	１００％	１００％					786		１００％	排水設備完成届に基づく全件検査（1,305件）を行い、適切な下水道使用料の賦課につなげることができた。 未接続家屋に対する水洗化促進については、水洗化奨励金交付対象最終年度家屋を対象とし集中して行った。結果、対象１３３棟のうち７３棟（54.9%）の水洗化を達成した。	A	水洗化の普及及び促進に関する事務	公共用水域の保全や生活環境の改善といった点で、市民の環境面・衛生面への負荷を大きく削減し、快適な市民生活につなげることを目的とする。	区域内未接続世帯	政策	検査率	１００％	１００％	１００％				1,583		業務計画	未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
5		水洗化の普及及び促進に関する事務								水洗化奨励金の交付	交付申請者に対し適切に交付した割合	１００％	１００％		780				水洗化の普及及び促進に関する事務							水洗化奨励金の交付	交付申請者に対し適切に交付した割合	１００％		1,180	業務計画						あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	４０件	水洗化奨励金交付最終年度家屋に対する既水洗化状況の調査及び未水洗化家屋に対する水洗化促進活動件数/年	25	水洗化奨励金交付対象家屋に対して既水洗化状況の調査を行い、未水洗化家屋のうち経済的理由等によるものを除き、戸別訪問・文書投函等により水洗化奨励活動を行い、公共用水域の保全や生活環境の改善、使用料収入の増加を計る。			維持
5		水洗化の普及及び促進に関する事務								水洗化利子補給金の交付	交付申請者に対し適切に交付した割合	１００％	１００％（該当なし）		0				水洗化の普及及び促進に関する事務							水洗化利子補給金の交付	交付申請者に対し適切に交付した割合	１００％		1	業務計画																維持
5		水洗化の普及及び促進に関する事務								水洗化等資金融資損失補償	損失補償に対し適切に補償補填した割合	１００％	１００％（該当なし）		0				水洗化の普及及び促進に関する事務							水洗化等資金融資損失補償	損失補償に対し適切に補償補填した割合	１００％		1	業務計画																維持
5		水洗化の普及及び促進に関する事務								水洗化の啓発に係る未接続家屋所有者への戸別訪問	訪問件数	のべ年１８０件	のべ年１９８件						水洗化の普及及び促進に関する事務							水洗化の啓発に係る未接続家屋所有者への戸別訪問	訪問件数	のべ75件			業務計画																予算なし
5		水洗化の普及及び促進に関する事務								排水設備新設等確認申請等の審査事務	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％	１００％						水洗化の普及及び促進に関する事務							排水設備新設等確認申請等の審査事務	申請に対して適切に事務執行した割合	１００％		281	業務計画																維持
5		水洗化の普及及び促進に関する事務								上記申請事務に伴う検査の実施	検査対象に対し適切に検査を行った割合	１００％	１００％		6				水洗化の普及及び促進に関する事務							上記申請事務に伴う検査の実施	検査対象に対し適切に検査を行った割合	１００％		120	業務計画																維持
6	総	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	下水道区域内に存する土地所有者に対して法及び条例に基づき負担金を賦課徴収する。	事業認可区域内の土地所有者	定例定型	負担金地元説明及び個別説明の実施により周知した率	１００％	１００％	１００％					169		１００％	適正な賦課事務を行い、負担金の徴収成果を上げている。	A	公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務	利用価値向上の一部を公共下水道事業受益者負担金として徴収し、更なる公共下水道整備を目指す。	市民	政策	説明会及び戸別訪問の実施により周知した率	１００％	１００％	１００％				176		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								負担金地元説明会及び個別説明の実施	周知した率	１００％	１００％（４９軒）						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務							負担金地元説明会及び個別説明の実施	周知した率	１００％			業務計画																予算なし
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								該当地区の公図、登記簿等調査	調査率	１００％	１００％（７５筆）						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務							該当地区の公図、登記簿等調査	調査率	１００％			業務計画																予算なし
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								処理区域の決定	公示回数	年１回	年１回						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務							処理区域の決定	公示回数	年1回			業務計画																予算なし

課かい名	下水道河川総務課
施策目標	下水道経営を健全に安定して行う

下水道河川総務課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善の位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														7,845,187	7,845,187															7,952,870	7,952,870																	
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								徴収猶予及び猶予取消	猶予及び猶予取消決定の事務処理率	１００％	１００％（猶予０件、取消２４件）						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								徴収猶予及び猶予取消	猶予及び猶予取消決定の事務処理率	100%			業務計画															予算なし
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								賦課台帳・通知書の作成・送付	受益者負担金賦課件数	１７０件	１６７件		168				公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								賦課台帳・通知書の作成・送付	受益者負担金賦課件数（猶予取り消しを除く）	90件		170	業務計画															維持
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								受益者分担金の検討	課内会議の実施	Ｈ２５年１月	Ｈ２５年１月						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								受益者分担金の検討	課内会議の実施	Ｈ26年１月			業務計画															予算なし
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								滞納者への督促	督促状発送件数	１８０件	１２０件		1				公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								滞納者への督促	督促状発送件数	120件		6	業務計画															維持
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	随時	年０回（該当なし）						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	1回			業務計画															予算なし
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年２回	年２回						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	2回			業務計画															予算なし
6		公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								欠損処分に関する業務	処分件数	年３０件	年２４件						公共下水道事業受益者負担金の賦課徴収事務								欠損処分に関する業務	処分件数	25件			業務計画															予算なし
7	総	下水道使用料の賦課徴収事務	公共下水道使用者に対する賦課及び当該使用料を徴収するに必要な事務費等の経費	公共下水道使用者	定例定型	徴収事務委託料の支出回数	年４回	年４回	年４回					116,795		4回	適切な事務処理により明確な成果が出ている。	A	下水道使用料の賦課徴収事務	公共下水道の維持管理等に要する経費については受益者負担が妥当であり、公平性の観点から適正な賦課徴収を行う。	公共下水道使用者	政策	公共下水道使用料徴収率	98.58%	98.78%	98.98%				112,359		業務計画	未	高	高	高	現状維持	あり						なし		維持
7		下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の適正化の検討	検討資料の作成	Ｈ２４年５月	Ｈ２４年５月						下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の適正化の検討	検討資料の作成	Ｈ25年5月			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の請求	県企業庁水道局への実収入の請求	年１２回	年１２回						下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の請求	県企業庁企業局への実収入の請求	12回			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の賦課	公共下水道使用開始届けによる賦課	１，０００件	１，３０５件						下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の賦課	公共下水道使用開始届けによる賦課	1,000件			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の減免	減免事務件数	２００件	２５６件						下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の減免	減免事務件数	200件			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の排除量申告事務	排除量申告件数	６００件	６２８件						下水道使用料の賦課徴収事務								下水道使用料の排除量申告事務	排除量申告件数	600件			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								県企業庁水道局への徴収委託	委託料の支出回数	年４回	年４回		115,900				下水道使用料の賦課徴収事務								県企業庁企業局への徴収委託	委託料の支出回数	4回		111,241	業務計画					あり	④選択と集中の徹底・自主財源の確保	98.98%	下水道使用料徴収率（平成２７年度）	27	徴収率目標の達成により、財源の確保を図る。			維持
7		下水道使用料の賦課徴収事務								滞納者への催告等	企業庁委託以外の債権管理	年３５件	年３５件		895				下水道使用料の賦課徴収事務								滞納者への催告等	企業庁委託以外の債権管理	20件		1,118	業務計画															維持
7		下水道使用料の賦課徴収事務								訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	随時	０件（該当なし）						下水道使用料の賦課徴収事務								訪問徴収の実施	定期訪問徴収の実施回数	1回			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	年１２回	年５回						下水道使用料の賦課徴収事務								滞納者の実態調査	実態調査の実施回数	5回			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								滞納処分に関する業務	処分件数	年１０件	年５件						下水道使用料の賦課徴収事務								滞納処分に関する業務	処分件数	5件（24年度実績）			業務計画															予算なし
7		下水道使用料の賦課徴収事務								欠損処分に関する業務	処分件数	年６００件	年８２４件						下水道使用料の賦課徴収事務								欠損処分に関する業務	処分件数	600件			業務計画															予算なし
8	総	下水道運営審議会	下水道使用料及び受益者負担金、その他下水道事業の運営に関する事項を調査・審議する。	審議会委員及び市民	定例定型	開催回数	2回	2回	2回					185		2回	長寿命化基本計画、新規条例等を審議し、委員の理解を深め、外部の意見を踏まえた方向性を見出すことができた。また、委員の改選を行うことができた。	A	下水道運営審議会	市長の諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は意見を建議する。	審議会委員及び市民	政策	開催回数	2回	2回	2回				303			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		維持
8		下水道運営審議会								下水道審議会の開催	審議会開催数	年２回	年２回		132				下水道運営審議会								下水道運営審議会の開催	審議会開催数	2回		223																維持
8		下水道運営審議会								下水道審議会の庶務	会議録の作成	年２回	年２回		53				下水道運営審議会								下水道運営審議会の庶務	会議録の作成	2回		80																維持
9	総	下水道広報事業	市民等に対し下水道事業について理解を深めて貰うために啓発周知活動を図る。	市民	定例定型	広報紙等への啓発及び催事への参加回数	5回	5回	5回					45		5回	広報紙やイベントを通じて、多くの市民の方々に、下水道事業の促進・普及についてご理解頂いた。	A	下水道事業の広報活動	公共下水道事業の普及啓発を行う。	市民	政策	広報紙等における啓発及び催事への参加回数	5回	5回	5回				10			未	高	高	高	現状維持	なし						なし		増やす
9		下水道広報事業								広報紙等への掲載	広報紙等による啓発回数	年３回	年３回						下水道事業の広報活動								広報紙等への掲載	広報紙等による啓発回数	3回																		予算なし
9		下水道広報事業								催事への参加や協力	開催回数	年２回	年２回		45				下水道事業の広報活動								催事への参加や協力	開催回数	2回		10																増やす

課かい名	下水道河川総務課
施策目標	下水道経営を健全に安定して行う

下水道河川総務課

基礎情報 事務事業 事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第１次実施計画） 23年度	24年度	25年度	平成24年度評価 実績 活動	活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画） 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	平成２５年度計画 事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第２次実施計画） 25年度	26年度	27年度	活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開・経営改善の方策 必要性 ①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
														7,845,187	7,845,187															7,952,870	7,952,870																		
10	総	柳島記念館管理運営事務	柳島記念館の管理運営を円滑に実施する	利用者	定例定型	開館日数	３０７日	３０７日	３０５日					19,156		307日	市民サービスの水準維持のため、暦どおりに開館することができ、また、引き続き受付業務等に非常勤嘱託職員２名を活用し、常勤職員の人件費を抑制することができた。	A	下水道処理場所在地交付金関連事務	流域下水道事業下水道職員研修センター（柳島記念館）を安全・安心に利用できる施設として、管理運営を円滑に行う。	市民	政策	開館日数	305日	306日	308日				19,501			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
10		柳島記念館管理運営事務								施設の円滑な管理運営	開館日数	３０７日	３０７日		19,156				下水道処理場所在地交付金関連事務								施設の円滑な管理運営	開館日数	305日		19,501																	維持
11	総	藤沢市公共下水道維持管理負担金	茅ヶ崎市堤（ライフタウン）地区の公共下水道維持管理経費	堤地区市民	定例定型	負担金の支出回数	年１回	年１回	年１回					38,747		1回	適切に予算執行を行っており、成果が出ている。	A	藤沢市公共下水道維持管理負担金	当該区域の茅ヶ崎市住民から下水道使用料を徴収し、藤沢市に対して負担金の予算執行を行	藤沢市	政策	負担金の支出回数	1回	1回	1回				40,866			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
11		藤沢市公共下水道維持管理負担金								藤沢市との協定に基づく負担金の支出	負担金の支出月	Ｈ２５年３月	Ｈ２５年３月		38,747				藤沢市公共下水道維持管理負担金								藤沢市との協定に基づく負担金の支出	負担金の支出月	Ｈ25年3月		40,866																	維持
12	総	相模川流域下水道維持管理負担金	相模川流域下水道維持管理費の茅ヶ崎市負担分	神奈川県	定例定型	負担金の支出回数	年４回	年４回	年４回					762,873		4回	適切に予算執行を行っており、成果が出ている。	A	相模川流域下水道維持管理負担金	相模川流域下水道の施設利用に対して、負担金の予算執行を行う。	神奈川県	政策	負担金の支出回数	4回	4回	4回				741,510			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
12		相模川流域下水道維持管理負担金								相模川流域下水道第１３次維持管理計画に基づく負担金の支出	負担金の支出回数	年４回	年４回		762,873				相模川流域下水道維持管理負担金								相模川流域下水道の施設利用にもとづく維持管理費負担金の支出	負担金の支出回数	4回		741,510																	維持
13	総	相模川流域下水道建設事業負担金	相模川流域下水道建設事業費の茅ヶ崎市負担分	神奈川県	定例定型	負担金の支出回数	年４回	年４回	年４回					97,396		4回	適切に予算執行を行っており、成果が出ている。	A	相模川流域下水道建設費負担金	相模川流域下水道建設費の茅ヶ崎市負担分の予算執行を行う。	神奈川県	政策	負担金の支出回数	4回	4回	4回				109,750			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
13		相模川流域下水道建設事業負担金								負担金の支出	年度内の負担金支出回数	年４回	年４回		97,396				相模川流域下水道建設費負担金								負担金の支出	年度内の負担金支出回数	4回		109,750																	維持
701	総	企業債元利償還支払事務	借入金元本の返済	融資機関	定例定型	期限内納付率	１００％	１００％	１００％					2,913,776		100%	適切に予算執行を行っており、成果が出ている。（公営企業会計に移行し、元金償還が資本的支出へ、利息支払いが収益的支出となったため、第２次実施計画策定にあたり、事業をそれぞれに分割した。）	A																																	
701		企業債元利償還支払事務								企業債の返済	期限内納付	１００％	１００％		1,927,565																																		
701		企業債元利償還支払事務								利子の支出	期限内納付	１００％	１００％		986,211																																		
14	総	公債費（元金償還）関連事務																	公債費（元金償還）関連事務	世代間における負担の均衡を図り、借入金の返済期間を確保する。	融資機関	政策	期限内納付率	100%	100%	100%				1,992,914			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
14		公債費（元金償還）関連事務																	公債費（元金償還）関連事務								企業債の返済	期限内納付率	100%		1,992,914															増やす
15	総	公債費（支払利息）関連事務																	公債費（支払利息）関連事務	世代間における負担の均衡を図り、借入金の返済期間を確保する。	融資機関	政策	期限内納付率	100%	100%	100%				957,490			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		減らす
15		公債費（支払利息）関連事務																	公債費（支払利息）関連事務								利子の支出	期限内納付率	100%		957,490															減らす
16	総	一時借入金利子	一時的な借入金の運用により歳入の確保	融資機関・市民	定例定型	予算執行額の抑制（事業費の５％以上抑制）	１３千円	２，９６０千円	２，６１０千円					1,645		4,555千円	借入の時期、規模を適切に見極め、支払利息を極力抑制することができた。	A	事業資金管理事務	事業経営を安定かつ継続的に行える資金環境を整える。	融資機関、市民	政策	予算執行額の抑制（事業費の5%以上）	310千円（削減額）	310千円（削減額）	310千円（削減額）				6,200		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
16		一時借入金利子								利子の支出	一時借入金利子の削減	３１０千円（削減額）	４，５５５千円（削減額）		1,645				事業資金管理事務								利子の支出	一時借入金利子の削減	310千円（削減額）		6,200	業務計画																維持
17	総	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	公営企業決算状況調査書の作成や部内予算の執行管理、資本費平準化債等の借入れを行う	下水道処理区域内の市民	定例定型	歳入歳出予算の年度内進捗率	１００％	１００％	１００％					1,759,946		100%	適切に事務を行っており、成果が出ている。	A	部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査	決算状況を踏まえ、効率性と合理性を追求した予算編成を行い、公共の福祉の増進に寄与す	市民	政策	歳入歳出予算に係る事務の進捗率	100%	100%	100%				6,009		業務計画	未	高	高	高	現状維持	なし							なし		減らす
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								公営企業決算状況調査書の作成	調査書の作成	6月	6月						部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								公営企業決算状況調査書の作成	調査書の作成	6月			業務計画																予算なし
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								予算執行管理	部内の予算執行件数	１，５００件	１，１４３件						部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								予算執行管理	部内の予算執行件数	1,100件			業務計画																予算なし
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								入札の自課執行及び契約の締結	入札件数	年４０件	年２８件						部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								入札の自課執行及び契約の締結	入札件数	25件		6,009	業務計画																減らす

事業No，14、No，15へ分割

課かい名	下水道河川総務課
施策目標	下水道経営を健全に安定して行う

下水道河川総務課

基礎情報							平成24年度評価												平成２５年度計画													今後の事業展開・経営改善の方策																
事務事業						指標・目標				実績						事後評価																必要性					経営改善方針の重点事項に係る取組							広域連携に関する取組		
										活動				決算内訳（千円）								活動			予算内訳（千円）																						
											活動量・サービス量の達成状況（第１次実施計画）			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額								活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額																				
事業№	総括フラグ	事務事業名（第１次実施計画）	事務事業の目的・成果（第１次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第１次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値	実績値			事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	24年度の取組に対する分析	事務事業名（第２次実施計画）	事務事業の目的・成果（第２次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	名称	目標値（第２次実施計画）			活動	活動指標の名称	目標値			業務計画	①目的の達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	可能性の有無	広域連携の具体的な内容	予算の方向性
							23年度	24年度	25年度					7,845,187	7,845,187								25年度	26年度	27年度				7,952,870	7,952,870																	
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								下水道債の要望額の算定	借入額	1,751,100千円	1,616,600千円						部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								下水道債の要望額の算定	借入額	1,616,600千円			業務計画																	予算なし
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								決算調整に関する業務（減価償却費、資産減耗費）	固定資産台帳の更新	１００％	１００％		1,756,594																																		
17		部内の予算及び決算の総括調整、予算の執行審査								決算調整に関する業務（過年度損益修正損）	滞納繰越簿の整理	１００％	１００％		3,352																																		
18	総	固定資産管理事務																	固定資産管理事務	公共下水道事業の財務状況の透明性を適正な手続きにより確保する。	市民	政策	固定資産台帳への搭載	100%	100%	100%				1,739,428			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
18		固定資産管理事務																	固定資産管理事務								決算調整に関する業務（減価償却費、資産減耗費）	固定資産台帳への搭載	100%		1,739,428																	増やす
19	総	過年度損益修正事務																	過年度損益修正事務	真実性の原則や継続性の原則から成り立っている会計原則の趣旨を当該事業により補完する。	市民	政策	滞納整理簿の整理	100%	100%	100%				3,598			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		増やす
19		過年度損益修正事務																	過年度損益修正事務								決算調整に関する業務（過年度損益修正損）	滞納繰越簿の整理	100%		3,598																	増やす
20	総	特定財源に係る事務	国・県補助金の要望、交付、請求、収納までの事務手続きを行う。	国・県	定例定型	交付決定分特定財源の収納	１００％	１００％	１００％							100%	適正に事務を行っており、成果が出ている。	A	特定財源に関連する事務	国庫補助金等の特定財源の確保に努める。	国交大臣、県知事	政策	交付決定分特定財源の収納	100%	100%	100%							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
20		特定財源に係る事務								国・県補助金等の事務手続き	補助金歳入に係る指定事務手続きの期限内提出率	１００％	１００％						特定財源に関連する事務								国・県補助金等の事務手続き	補助金歳入に係る指定事務手続きの期限内提出率	100%																				予算なし
20		特定財源に係る事務								国・県補助金調査等に対する回答事務手続き	期限内提出率	１００％	１００％						特定財源に関連する事務								国・県補助金調査等に対する回答事務手続き	期限内提出率	100%																				予算なし
21	総	予備費支出事務																	予備費支出事務	公共下水道事業における不測の事態に対応する。	市民	政策	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件	0件	0件				5,000			未	高	高	高	現状維持	なし							なし		維持
21		予備費支出事務																	予備費支出事務								不測の事態への財政的対応	予測し得なかった支出に対応出来なかった件数	0件		5,000																	維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	全市民等	定例定型											100%	東日本大震災を受け、マニュアルの検証及び見直しを行った。	A	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を部、課として迅速的確に対処する。	市民	政策	部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等	2回	2回	2回							未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等	マニュアルの検証及び見直し	4月、１０月	4月、１０月						災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等	マニュアルの検証及び見直し	4月、10月																				予算なし
888		災害応急対策活動								災害情報の収集及び部内各般への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備（下水道部全職員）	のべ５４名	のべ５４名						災害応急対策活動								災害情報の収集及び部内各般への連絡体制をとるとともに、応急対策準備に必要な職員を配備等（災害等発生時）	応急対策準備に必要な職員を配備（下水道部全職員）	のべ52名																				予算なし
888		災害応急対策活動								災害現地調査の実施及び災害対策本部へ報告（災害等発生時）	災害現地調査の実施	随時	４回						災害応急対策活動								災害現地調査の実施及び災害対策本部へ報告（災害等発生時）	災害現地調査の実施	4回（24年度実績）																				予算なし
888	総	庁内共通事務			定例定型									20,105	20,105				庁内共通事務	庁内共通事務のとりまとめや庁内外の照会回答を行う。	職員	政策								20,105	20,105		未	高	高	高	現状維持	なし							なし		減らす
999	総	部内調整事務			定例定型														部内調整事務	部内の事務の調整を行う。	部内職員	政策										未	高	高	高	現状維持	なし							なし		予算なし